

[35] ブルンジ

1. ブルンジの概要と開発課題

(1) 概要

独立以来、多数派フツ族（85％）と少数派ツチ族（14％）の間で抗争が繰り返されてきたが、1993年6月に初のフツ族大統領として選出されたンダダイエ大統領が同年10月ツチ族主導の軍部により暗殺された事件を機に、犠牲者20万人以上といわれる内戦が勃発した。

1996年7月の軍事クーデターによりツチ族のプロヤ政権が誕生し、1998年以降、ニエレレ元タンザニア大統領のイニシアティブにより紛争当事者間の和平交渉が開始された。1999年12月のニエレレ大統領の死去後は、和平交渉の調停役はマンデラ前南アフリカ共和国大統領に引き継がれ、2000年8月には政府及び関係政党間でアルーシャ和平合意が署名された。これに基づき、2001年11月に暫定政権（36か月）が発足し、前半18か月の大統領にはツチ族のプロヤ大統領が、後半18か月の大統領にはフツ族のンダイゼイエ大統領が就任した。

アルーシャ和平合意には反政府武装勢力4派が署名しなかったが、このうちの3派が2003年11月に停戦実施合意を暫定政府と署名し、国土の大部分に於ける武力抗争が停止した。しかし、残る反政府武装勢力一派（FNLルクサ派）との停戦合意には至っていない。2004年11月、暫定期間が延長され、2005年6月に地方議会選挙、7月に下院議員選挙及び上院議員選挙、8月に大統領選挙が実施され、ンクルンジザが大統領に選出され、就任式が行われた。

経済面では、GDPの約50％、労働人口の90％以上を農林漁業が占めており、伝統的自給自足農業が中心となっているが、93年の内戦勃発後は食糧援助に頼っている。資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える中、長引く内戦の影響により、経済基盤が弱体化している。

(2) ブルンジ開発計画

2003年11月に策定された暫定PRSP（I-PRSP：Interim Poverty Reduction Strategy Paper）の中で、ブルンジ政府は、(i)グッド・ガバナンス及び(ii)貧困削減を2つの主要な戦略と位置づけている。

ブルンジ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		7.2	5.5
出生時の平均余命 (年)		42	44
G N I	総 額 (百万ドル)	575	1,117
	一人あたり (ドル)	90	220
経済成長率		-1.2	3.5
経 常 収 支 (百万ドル)		-25	-69
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,310	907
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	43.12	89.44
	輸 入 (百万ドル)	175.06	318.24
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-131.94	-228.80
政府予算規模 (歳入) (百万ブルンジ・フラン)		—	—
財 政 収 支 (百万ブルンジ・フラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		5.1	3.8
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		150.4	—
債務残高/輸出比 (%)		2181.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		6.2	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		224.2	264.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2003年11月)	
その他の重要な開発計画等		ブルンジ開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	980.7
	対日輸入 (百万円)	31.3
	対日収支 (百万円)	949.4
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年12月現在)		—
ブルンジに在留する日本人数 (人) (2004年12月1日現在)		2
日本に在留するブルンジ人数 (人) (2003年12月31日現在)		5

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	58.4 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	5.1	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	45 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	58.9 (2003年)	37
	初等教育就学率 (net、%)	57 (2002/2003年)	53 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	84 (2002/2003年)	84 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	92 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	114 (2003年)	115
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	190 (2003年)	192
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000 (2000年)	800 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	6.0 [4.1－8.8] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	519 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	48,098 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79 (2002年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36 (2002年)	44
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	63.6 (2003年)	41.7
人間開発指数 (HDI)		0.378 (2003年)	0.338

注) [] 内は範囲推計値。

2. ブルンジに対するODAの考え方

(1) ブルンジに対するODAの意義

ブルンジでは資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える中、内戦等により深刻な被害が生じているところ、ODAにより緊急人道支援や内戦後の国づくりを支援することは、我が国が対アフリカ支援の柱の一つとして打ち出している「平和の定着」及びODA大綱の重点課題の一つである「平和の構築」の観点から意義が大きく、同国の社会・経済開発の基盤を整えることにより大湖地域全体の安定を図ることは重要である。また、同国では、政情不安のため国による十分な保護が期待できない中で、内戦や極度の貧困といった人間に対する直接の脅威が存在するところ、「人間の安全保障」の観点から支援を実施する必要がある。

(2) ブルンジに対するODAの基本方針

1993年の内戦以降、同国の情勢が悪化したことから、我が国は、ブルンジに対して人道分野を中心にUNHCR、WFP、ICRC等国際機関を通じた支援を行い、二国間協力については中断していたが、1998年12月の政府承認以降、治安状況等同国の情勢に好転が見られたため、1999年9月に二国間経済協力の再開が決定され、国民への直接裨益効果の高い草の根・人間の安全保障無償資金協力を導入し、また技術協力として研修員受入を開始した。

さらに、「人間の安全保障」の考えに基づき、2004年に入り、我が国は国連人間の安全保障基金を用いて、FAO等国際機関を通じた「帰還難民・国内避難民をはじめとする貧困層に対する支援を通じた食糧安全保障の回復」に対する人道支援を行っている。

今後の二国間援助の実施については、同国の和平プロセスへの取組、治安の推移等を見極めつつ検討していくこととしている。なお、2005年3月、選挙プロセス支援及び難民支援の為に緊急無償資金協力による援助を実施している。

(3) 重点課題

1993年の内戦以降は、国際機関等を通じた緊急人道支援、保健や農業など基礎生活分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力や研修員の受入を実施している。

3. ブルンジに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のブルンジに対する無償資金協力は7.34億円（交換公文ベース、複数国に跨る支援を除く）、技術協力は0.19億円（JICA経費実績ベース）であった。また、同国の円借款債務約12.38億円（交換公文ベース）を免除した。2004年度までの援助実績は、円借款33.00億円、債務免除約12.38億円、無償資金協力138.59億円（以上、交換公文ベース）、技術協力7.66億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

WFPを通じて在ブルンジ・ルワンダ・タンザニア難民向け食糧援助（3.20億円）を実施した。また、平和の定着のために、UNHCR経由で難民帰還・再統合に対する緊急支援（4.05億円）を実施したほか、選挙支援として、UNDP経由で選挙機材を供与（約3.30億円）した。

(3) 技術協力

エイズ/ATLの疫学及び対策、国政税務行政、地方自治体行政、環境と開発と女性、警察情報通信等の分野で5名の研修員を受け入れた。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	0.28	0.14
2001年	—	0.25	0.15 (0.14)
2002年	—	—	0.11 (0.11)
2003年	—	0.29	0.14 (0.14)
2004年	(12.38)	7.34	0.19
累 計	33.00	138.59	7.66

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表ー5 我が国の対ブルンジ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	0.16	0.08	0.24
2001年	—	0.16	0.14	0.29
2002年	—	—	0.09	0.09
2003年	—	—	0.09	0.09
2004年	—	0.27	0.14	0.40
累 計	24.38	78.75	5.55	108.64

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルンジ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ブルンジ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 15.8	ノルウェー 6.4	フランス 4.3	オランダ 4.3	スウェーデン 3.7	1.1	52.0
2000年	ベルギー 6.0	ノルウェー 5.3	フランス 4.8	オランダ 4.4	スウェーデン 4.3	0.2	40.9
2001年	オランダ 11.7	ベルギー 7.5	ノルウェー 5.7	米国 4.9	フランス 4.7	0.3	54.7
2002年	米国 21.2	ベルギー 16.5	ノルウェー 10.2	オランダ 9.6	フランス 7.1	0.1	84.7
2003年	米国 49.0	ベルギー 15.9	オランダ 12.7	ノルウェー 12.2	スウェーデン 5.2	0.1	121.2

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNDP 9.4	IDA 7.6	UNICEF 5.3	AfDF 3.7	WFP 2.5	-6.3	22.2
2000年	IDA 27.6	CEC 9.2	UNDP 6.4	UNHCR 3.3	UNICEF 2.9 UNTA 2.9	-0.6	51.7
2001年	CEC 62.6	WFP 7.9	UNHCR 6.5	UNDP 4.5	UNICEF 2.5	-1.4	82.6
2002年	CEC 36.4	IDA 25.0	UNHCR 8.9	UNDP 5.4 WFP 5.4	—	6.3	87.4
2003年	CEC 47.8	IDA 26.9	UNHCR 7.8	WFP 6.8	UNDP 6.0	7.7	103.0

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	33.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	130.43億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	6.93億円 研修員受入 68人 専門家派遣 4人 調査団派遣 60人 機材供与 24.20百万円 協力隊派遣 12人
2000年	な し	0.28億円 (0.28) 草の根無償 (5件)	0.14億円 13人 研修員受入
2001年	な し	0.25億円 緊急無償 (災害難民支援) (UNICEF経由) (0.16) 草の根無償 (1件) (0.09)	0.15億円 (0.14億円) 研修員受入 11人 (10人) 留学生受入 1人
2002年	な し	な し	0.11億円 (0.11億円) 研修員受入 13人 (13人)
2003年	な し	0.29億円 (0.20) 債務救済 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	0.14億円 (0.14億円) 研修員受入 14人 (14人)
2004年	債務免除 (12.38)	7.34億円 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNHCR 経由)) (4.05) 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNDP経 由)) (3.30)	0.19億円 26人 研修員受入
2004年 度まで の累計	33.00億円	138.59億円	7.66億円 研修員受入 144人 専門家派遣 4人 調査団派遣 60人 機材供与 24.20百万円 協力隊派遣 12人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。